



**北海道議会議員**  
ひろみつ  
**たけだ 浩光 道政通信**

所属会派：民主・道民連合

**住みやすい『西区』、そして『北海道』をめざします!**

発行：たけだ浩光政務事務所 〒063-0003 札幌市西区山の手3条1丁目3-1 ☎011-624-8030 FAX 011-624-8031



## 2021決算特別委員会 第1分科会 **委員長**に就任!

今年10月8日閉会した第3回定例会で継続審査に付託された決算特別委員会で、11月9日からの第1分科会において、私、武田が委員長の大任を仰せつかり、初めての経験をさせていただきました。非常に緊張感のある気の抜けない立場で、勉強になりました。

また、前日開催された本委員会では、病院事業会計と下水道事業会計について質問しました。



委員長として委員会を仕切る武田道議

### 病院事業会計について



病院事業会計について質問する武田道議

令和2年度北海道病院事業会計の決算は、一般病床を犠牲にしたコロナ患者受け入れにより、診療収入が減じたにもかかわらずコロナ対策関連補助金収入により、結果的に収益改善が図られた。しかし、今後も国に対し財政措置の充実を求めるべきで、収益増のためには医師を確保しながら患者数の確保が不可欠である。

また、医師確保については、今後専攻医確保に努めることで道も認識を同じにしていると考えるので、医師定数を含め弾力的運用を求める。同時に医療従事者確保に向けても、全適職場に移行した裁量性を生かし、手当等を医師だけでなく他の職種確保のために使用すべきことを指摘する。

北見病院の経常損失が順調に縮小しているとのことだが、改革プランの最終年としては、経常収支の黒字化が必要であった。事業管理者の使命は、医療機能を確保しつつ経常収支を改善することであり、そのために道が経営改善に全力で取り組むことを確認した。 \*注：専攻医とは、初期研修医として2年かけて様々な科を習得したのち、専門医をめざし学んでいる3年目以降の医師のこと。

### 下水道事業会計について

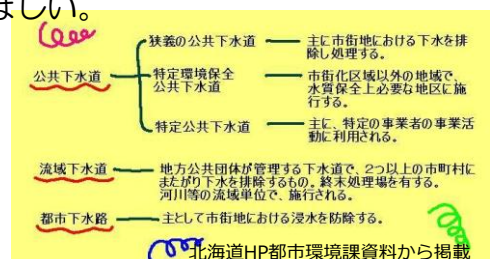
道は、下水道事業会計を地方公営企業法を適用するいわゆる法適化に向け、3年間の年月と約8,800万円の多額のコストをかけ、令和2年度決算から企業会計へ移行したわけであるから、当然その意義を伺った。答弁どおり「事業の経営成績や財政状態などの経営状況を的確に把握」することが最大のメリットであることから、しっかり経営基盤強化と財政マネジメント向上へつなげてほしい。また、使用料の見直しもユーザー間との調整をしながらしっかりと検証する必要があると思う。

次に、汚泥処理の現状についてだが、道及び市町村各所管の汚泥処分については、ともに緑農地利用と建設資材利用を合わせて90%以上が有効利用されているので、ぜひ100%に近づけてほしい。

最後に、今後10年間の「北海道下水道事業経営戦略」策定にあたって法適化により得られた財務情報を活用することによりPDCAサイクルに生かしてほしい。下水道事業は、道民にとって将来にわたり必要不可欠な行政サービスなので、特に特定公共下水道や流域下水道事業は道所管であることから、経営者意識を持ち持続可能な経営を強く期待する。



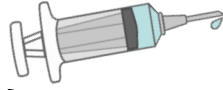
建設部長から答弁を受ける武田道議



シリーズ企画第2弾 ④

ワクチン

# 戦略としての Vaccine



## なぜ国産ワクチン はできないのか？

### ワクチン産業 の 停滞

コロナ流行の前から国内のワクチン産業は停滞していました。国内のワクチン市場規模は、約1,400億円と医薬品全体（10兆円）の1%強にとどまるうえ、半分以上は海外からの輸入品が占めています。通常は開発から実用化までに何年もかかり、定期的な予防接種に選ばれるまでにはさらに数年かかります。加えて、安全性の審査は厳しく、副反応に関する訴訟リスクが高いという事情もあります。



読売新聞オンラインより

### かつては 高い技術力のあった 日本

高度経済成長期のころ、日本にはワクチン開発の高い技術力がありましたが、1970年代以降、予防接種の副反応による訴訟で国が相次いで敗訴し、国も製薬会社も開発に及び腰になったと言われています。すでに海外市場は欧米のメガファーマ（巨大製薬企業）がほぼ独占していて、日本企業が入り込む余地は少ないのが現状です。

### 軍備だけが 国家安全保障 ではない

米政府は、新たな感染症に備えて治療薬やワクチンの研究開発を平時から支援してきました。米バイオ企業モデルナは、2013年に国防総省から約27億円、2016年に保健社会福祉省から約135億円の支援を受け、実用化の例がなかったmRNAワクチンの技術開発を続けました。昨年1月に新型コロナワクチンの開発に着手し、早くも2月に完成させることが出来たのは、こうした蓄積があったからです。まさに、国家安全保障の観点からの措置と言えるのではないのでしょうか。

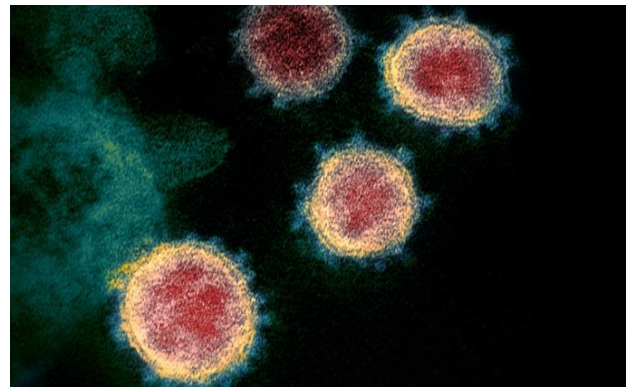
新型コロナウイルス電子顕微鏡画像  
提供：米国立アレルギー感染症研究所

### 戦略 としての ワクチン

日本でも、国立研究開発法人の医薬基盤・健康・栄養研究所がmRNAワクチンの開発を進めていました。しかし、感染症対策におけるワクチン臨床試験の予算がカットされ、2018年に計画は凍結されています。

ワクチン開発は、産学官の力を結集して取り組むべき、重要な国家の危機管理であると思います。政治が、国民の命と健康を守るためにあるのなら、そのための努力を私たち政治家はしていかなければならないと思っています。

このシリーズは、これで終了です。次号からは新シリーズの予定です。



ただだ浩光オフィシャルWebサイト



オフィシャルWebサイトで道政通信のバックナンバーがご覧になれます